

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	長野県		市町村類型	- 1	指定団体等の指定状況				区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)
					財政健全化等	x	財源超過	x	首都	x			近畿	x		
市町村名	泰阜村		地方交付税種地	2-2					歳入総額	2,278,671	2,598,718	実質収支比率	7.6	7.2		
								歳出総額	2,121,240	2,488,483	経常収支比率	68.5	73.4			
								歳入歳出差引	157,431	110,235	(1)	(73.8)	(78.5)			
								翌年度に繰越すべき財源	50,689	13,242	標準財政規模	1,399,674	1,342,966			
								実質収支	106,742	96,993	財政力指数	0.16	0.17			
								単年度収支	9,749	6,853	公債費負担比率	23.3	25.8			
人口	22年国調(人)	1,910	産業構造					繰上償還金	86,859	950	健全化判断比率					
	17年国調(人)	2,062	17年国調	12年国調				繰上償還金	66,894	143,289	実質赤字比率	-	-			
	増減率 (%)	-7.4	区分					積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	1,842	第1次	158	196	低開発	x	実質単年度収支	163,502	151,092	実質公債費比率	16.1	20.0			
	22.03.31(人)	1,868		16.1	17.8	指数表選定		基準財政収入額	184,739	191,659	将来負担比率	21.4	53.2			
	増減率 (%)	-1.4	第2次	336	431			基準財政需要額	1,252,853	1,208,336	資金不足比率(3)					
面積 (km ²)	64.54			34.1	39.0			標準税収入額等	229,136	237,729						
人口密度 (人/km ²)	30		第3次	490	477			経常経費充当一般財源等	981,479	1,005,473						
世帯数 (世帯)	657			49.8	43.2			歳入一般財源等	1,874,085	1,996,366						
職員の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	2,596,031	2,777,209						
	市区町村長	1	5,580	一般職員	34	105,332	3,098	うち公的資金	2,452,504	2,613,276						
	副市区町村長	1	4,940	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	-	-						
	収入役	-	-	うち技能労務職員	3	8,286	2,762	収益事業収入	-	-						
	教育長	1	4,370	教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	90,723	90,418						
	議会議長	1	2,152	臨時職員	-	-	-	積立金	292,908	206,049						
	議会副議長	1	1,494	合計	34	105,332	3,098	現在高	103,548	55,048						
	議会議員	7	1,287	ラスバイレス指数			87.6	減債基金	563,483	521,831						
									その他特定目的基金							

一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名
(1) 一般会計	(2) 国民健康保険特別会計事業勘定	(7) 簡易水道特別会計	(8) 南信州広域連合	(9) (一般会計)	(2) 南信州広域連合
	(3) 国民健康保険特別会計施設勘定		(9) (一般会計)	(10) (広域振興基金特別会計)	
	(4) 老人保健特別会計		(10) (広域振興基金特別会計)	(11) (飯田広域消防特別会計)	
	(5) 介護保険事業特別会計		(11) (飯田広域消防特別会計)	(12) (阿南学園特別会計)	
	(6) 後期高齢者医療特別会計		(12) (阿南学園特別会計)	(13) 下伊那郡町村公平委員会組合	
			(13) 下伊那郡町村公平委員会組合	(14) 下伊那郡土木技術センター組合	
			(14) 下伊那郡土木技術センター組合	(15) 下伊那自治センター組合	
			(15) 下伊那自治センター組合	(16) 下伊那南部総合事務組合	
			(16) 下伊那南部総合事務組合	(17) 長野県市町村自治振興組合	
			(17) 長野県市町村自治振興組合	(18) 長野県後期高齢者医療広域連合	
			(18) 長野県後期高齢者医療広域連合	(19) (一般会計)	
			(19) (一般会計)	(20) (後期高齢者医療事業会計)	
			(20) (後期高齢者医療事業会計)	(21) 長野県市町村総合事務組合	
			(21) 長野県市町村総合事務組合	(22) (一般会計)	
			(22) (一般会計)	(23) (非常勤職員公務員災害補償特別会計)	
			(23) (非常勤職員公務員災害補償特別会計)	(24) 南信地域町村交通災害共済事務組合	
			(24) 南信地域町村交通災害共済事務組合	(25) 長野県地方税滞納整理機構	
			(25) 長野県地方税滞納整理機構		

(注釈)
 1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。
 3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)					地方税の状況(単位 千円・%)					歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分		区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	193,718	8.5	193,718	14.6	普通税	193,718	100.0	23,003	23,003	議会費	23,369	1.1	-	23,369	
地方譲与税	33,447	1.5	33,447	2.5	法定普通税	193,718	100.0	23,003	23,003	総務費	413,984	19.5	37,393	361,119	
利子割交付金	620	0.0	620	0.0	市町村民税	58,470	30.2	-	451	民生費	368,838	17.4	2,389	250,013	
配当割交付金	156	0.0	156	0.0	個人均等割	2,429	1.3	-	-	衛生費	195,013	9.2	6,048	187,945	
株式等譲渡所得割交付金	58	0.0	58	0.0	所得割	48,178	24.9	-	-	労働費	47	0.0	-	47	
地方消費税交付金	16,675	0.7	16,675	1.3	法人均等割	3,446	1.8	-	-	農林水産業費	176,619	8.3	116,773	81,196	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	4,417	2.3	451	451	商工費	14,880	0.7	1,015	14,612	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	128,432	66.3	22,552	22,552	土木費	274,387	12.9	211,909	187,238	
自動車取得税交付金	7,368	0.3	7,368	0.6	うち純固定資産税	127,906	66.0	22,552	22,552	消防費	56,418	2.7	4,573	52,065	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	5,152	2.7	-	-	教育費	132,258	6.2	21,189	119,830	
地方特例交付金	5,138	0.2	5,138	0.4	市町村たばこ税	1,664	0.9	-	-	災害復旧費	22,008	1.0	-	2,747	
児童手当及び子ども手当特例交付金	2,557	0.1	2,557	0.2	鉱産税	-	-	-	-	公債費	443,419	20.9	-	436,473	
減収補填特例交付金	2,581	0.1	2,581	0.2	特別土地保有税	-	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	
地方交付税	1,236,522	54.3	1,068,114	80.3	法定外普通税	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	1,068,114	46.9	1,068,114	80.3	目的税	-	-	-	-	歳出合計	2,121,240	100.0	401,289	1,716,654	
特別交付税	168,408	7.4	-	-	法定目的税	-	-	-	-	性質別歳出の状況(単位 千円・%)					
(一般財源計)	1,493,702	65.6	1,325,294	99.6	入湯税	-	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
交通安全対策特別交付金	512	0.0	512	0.0	事業所税	-	-	-	-	義務的経費計	848,159	40.0	764,420	692,414	48.3
分担金・負担金	2,045	0.1	-	-	都市計画税	-	-	-	-	人件費	296,094	14.0	272,365	271,904	19.0
使用料	43,691	1.9	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	うち職員給	171,707	8.1	153,528	-	-
手数料	2,346	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	扶助費	108,651	5.1	55,587	50,938	3.6
国庫支出金	196,156	8.6	-	-	旧法による税	-	-	-	-	公債費	443,414	20.9	436,468	369,572	25.8
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	193,718	100.0	23,003	23,003	内元利償還金	443,332	20.9	436,386	369,490	25.8
都道府県支出金	141,046	6.2	-	-	徴収率 現・計					訳一時借入金利息	82	0.0	82	82	0.0
財産収入	5,129	0.2	1,135	0.1	合計	100.0	99.7	99.9	99.6	その他の経費	849,784	40.1	727,500	289,065	20.2
寄附金	2,271	0.1	-	-	市町村民税	100.0	99.9	100.0	99.8	物件費	285,437	13.5	201,000	141,704	9.9
繰入金	2,171	0.1	-	-	純固定資産税	99.9	99.5	99.9	99.5	維持補修費	5,828	0.3	3,103	1,547	0.1
繰越金	110,235	4.8	-	-	公営事業等への繰出					補助費等	134,037	6.3	112,608	78,417	5.5
諸収入	55,767	2.4	3,349	0.3	合計	245,302	-	9,085	9,085	うち一部事務組合負担金	69,473	3.3	69,473	67,561	4.7
地方債	223,600	9.8	-	-	簡易水道	86,402	-	9,085	9,085	繰出金	245,302	11.6	236,091	67,397	4.7
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	上水道	-	-	275	275	積立金	179,180	8.4	174,700	-	-
うち臨時財政対策債	102,400	4.5	-	-	工業用水道	-	-	446	446	投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
歳入合計	2,278,671	100.0	1,330,290	100.0	交通	-	-	56	56	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
					国民健康保険	79,842	-	92	92	投資的経費計	423,297	20.0	224,732	-	-
					その他	79,058	-	220	220	うち人件費	-	-	-	-	-
										普通建設事業費	401,289	18.9	221,985	-	-
										うち補助	131,423	6.2	12,829	-	-
										うち単独	269,112	12.7	208,402	-	-
										災害復旧事業費	22,008	1.0	2,747	-	-
										失業対策事業費	-	-	-	-	-
										歳出合計	2,121,240	100.0	1,716,654	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

長野県泰阜村

人口	1,842人(H23.3.31現在)	実収支	-	%
面積	64.54km ²	実赤字	-	%
人口密度	28.7人/km ²	実公債費	16.1	%
標準財政規模	1,399,674千円	将来負担	21.4	%
地方債現在高	2,596,031千円	市町村間差	H18 - 1 H19 - 1 H20 - 1	
		(年度毎)	H21 - 1 H22 - 1	

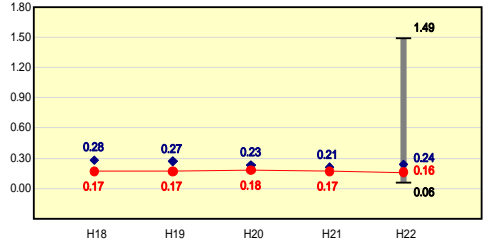
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき(実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない)団体については、グラフを表記しない。充てん可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。類似団体内平均値は、充てん可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
* 人件費・物件費等の状況、の決算額は、人件費・物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.16]

類似団体内順位 14/35 全国平均 0.53 長野県平均 0.42

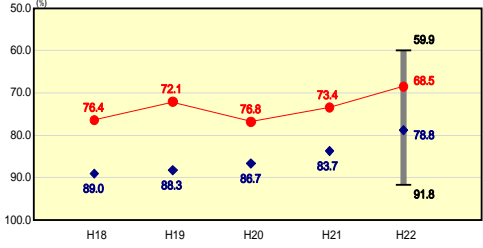


財政力指数の分析欄
人口減少や全国平均を大幅に上回る高齢化率に加え、中心となる産業が少ないため税収が乏しい。このため財政基盤が弱く類似団体平均を下回っている。施策の重点化及び効率化に努め財政の健全化を進めていく。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [68.5%]

類似団体内順位 2/35 全国平均 89.2 長野県平均 82.7

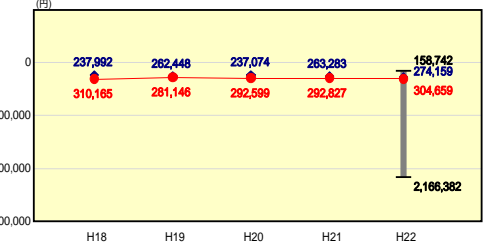


経常収支比率の分析欄
平成19年度から実施している繰上償還の効果で公債費及び地方債償還に係る繰入金減少により数値が改善された。今後増加傾向にある定年退職を見据えた補充採用により人件費の上昇が想定されるが、積極的な繰上償還に努め比率の安定的な維持を図っていく。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [304,659円]

類似団体内順位 21/35 全国平均 114,985 長野県平均 124,369

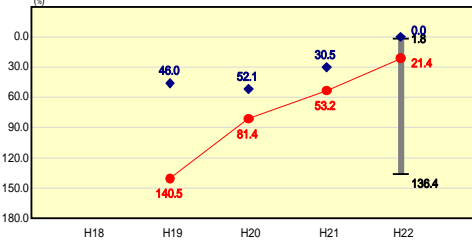


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
景気悪化を受けた雇用対策など臨時的な物件費の上昇で若干の増加となった。人口減少により数値は上昇傾向にあるが、効率的な運営に努め水準維持に努めていく。

将来負担の状況

将来負担比率 [21.4%]

類似団体内順位 22/35 全国平均 79.7 長野県平均 40.9

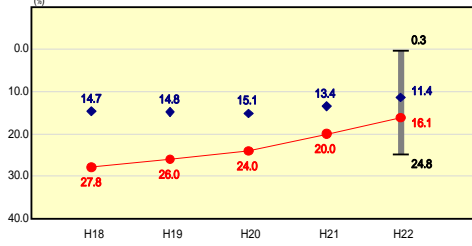


将来負担比率の分析欄
負の要因である地方債残高は、公営企業等繰入見込額を含めると分母比の89%を占めており、残高の減少が将来負担の軽減に直接繋がると思われる。繰上償還や新規地方債の発行抑制、また基金残高の増加により数値は大きく改善されてきたが、繰上償還可能地方債の減少等により改善は鈍化し、緩やかな改善傾向で推移することが見込まれる。今後も経費削減への引き続きの取組が必要であり、基金積立による充てん可能財源の増加に努めたい。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [16.1%]

類似団体内順位 31/35 全国平均 10.5 長野県平均 11.8

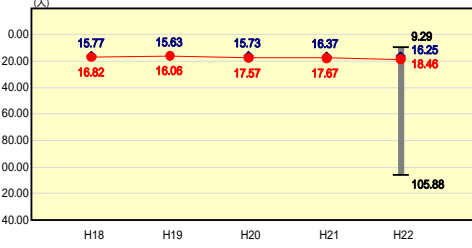


実質公債費比率の分析欄
高利率の地方債を繰上償還したことで健全化は順調に進んでおり、類似団体平均に徐々にではあるが近づいている。財政健全化と住民サービスの両立を目指しているため財政健全化に特化した運営は行っており、大幅な数値の改善は見込めないが、今後11%台から緩やかな改善で推移すると思われる。現在までの数値改善の主な要因は繰上償還による年間償還額の減少だったが、将来負担比率と同様に繰上償還可能地方債の減少によるものである。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [18.46人]

類似団体内順位 24/35 全国平均 7.24 長野県平均 7.86

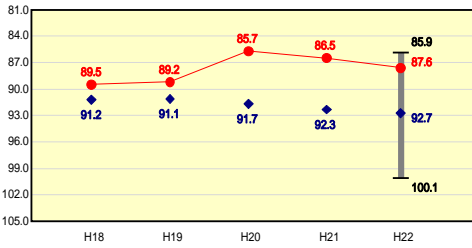


人口千人当たり職員数の分析欄
以前より退職不補充を原則とし職員採用を控えてきたが、職員の年齢層に極端な差が生じており、今後明らかに増加する定年退職を見据え、少しずつ職員の採用を始めたため数値が上昇した。職員採用は退職補充程度であるが、職員数が大きく増加することないよう定員管理に努めていく。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレズ指数 [87.6]

類似団体内順位 2/35 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレズ指数の分析欄
以前より類似団体平均を大きく下回っている。当村職員は年齢層が高いため俸給表改定時から現給補償を受けている職員が多いことに加え、以前から5.5歳昇給停止制を布いていることが大きく影響しているものと思われる。

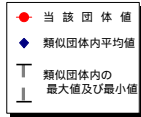
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

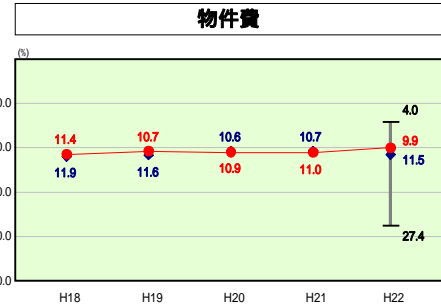
長野県泰阜村

経常収支比率の分析

人口	1,842	人(H23.3.31現在)							
面積	64.54	km ²							
入出費	2,278,671	千円	実通算	実通算	赤字比率	-	%		
総収入	2,121,240	千円	実通算	実通算	赤字比率	16.1	%		
総支出	106,742	千円	実通算	実通算	赤字比率	21.4	%		
標準財政規模	1,399,674	千円	市	村	類型	H18	- 1	H19	- 1
地方債現在高	2,596,031	千円	(年	度	毎)	H21	- 1
						H22	- 1	H20	- 1

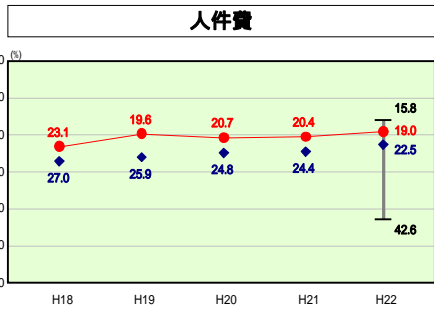


市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



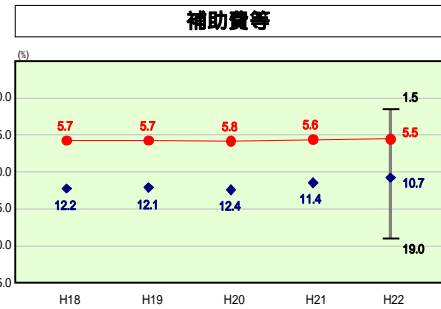
物件費の分析欄

小学校統合による管理経費削減が数値改善の主な要因であると思われる。これ以上の経常経費削減は難しいため、今後はこの水準維持に努めたい。



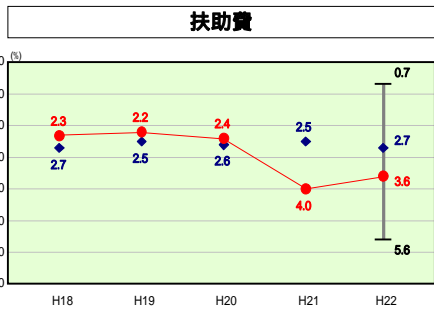
人件費の分析欄

以前から退職不補充を基本に定員管理に努め、類似団体平均値以下で推移している。今後増加する定年退職者を見越した計画的な補充を始めているが、現行水準の維持に努めたい。



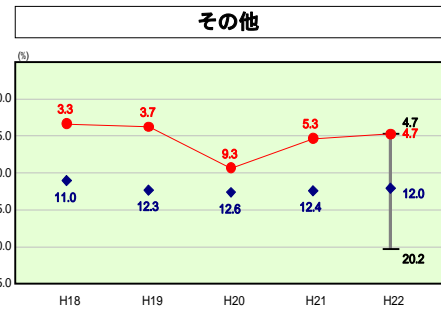
補助費等の分析欄

類似団体平均の1/2以下であり、大幅な上昇もなく推移している。今後も現在の水準維持に努める。



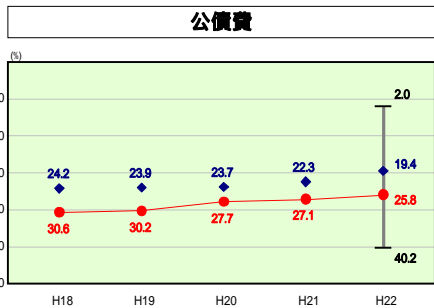
扶助費の分析欄

扶助費全体では安定して推移しており大幅な伸びは示しておらず、今後も大きな変動はなく推移するものと思われる。



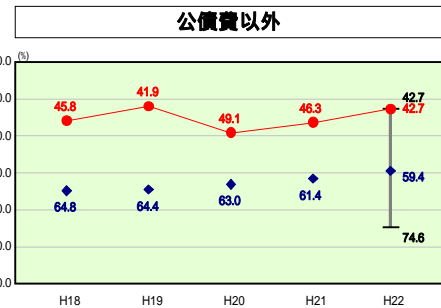
その他の分析欄

この項目では他会計への繰出金が主な要因であるが、繰出金に大きな変動がなかったことで動きが少なかった。



公債費の分析欄

類似団体平均数値との乖離はあるが、数値は緩やかに改善されている。これは財政健全化と住民サービスの両立を目指した運営のため、今後も大幅な数値改善はなく、繰上償還可能地方債が減少することから改善率も減少する見込である。



公債費以外の分析欄

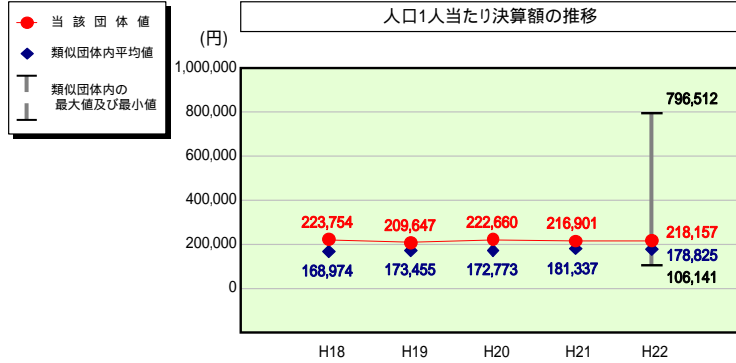
それぞれの項目で数値が改善傾向だったことによる。逆の見方をすれば、公債費が村の財政を圧迫していることには加らず、公債費の改善が村財政の健全化に繋がるといえる。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

長野県泰阜村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



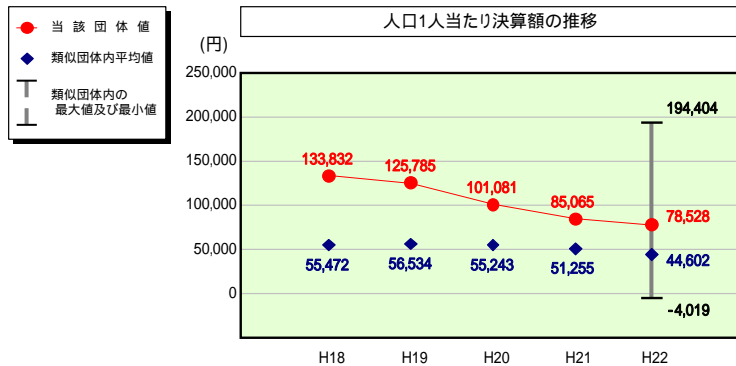
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	296,094	160,746	147,495	9.0
賃金(物件費)	62,619	33,995	13,229	157.0
一部事務組合負担金(補助費等)	35,128	19,071	19,997	4.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,867	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	34,182	18,557	7,573	145.0
事業費支分に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	3,598	-
退職金	26,177	14,211	15,932	10.8
合計	401,846	218,157	178,825	22.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	18.46	16.25	2.21
ラスパイレス指数	87.6	92.7	5.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

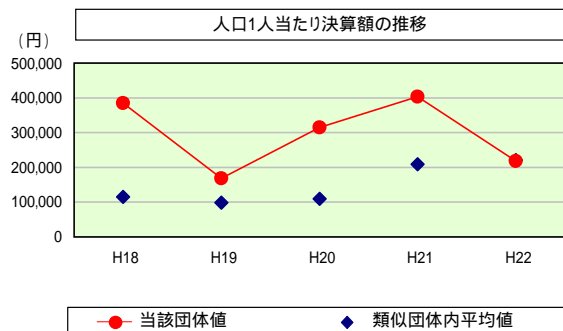


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	376,273	204,274	123,587	65.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	95,037	51,594	30,432	69.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	7,777	4,222	6,175	31.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,833	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	82	45	47	4.3
特定財源の額	6,946	3,771	8,088	53.4
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	327,574	177,836	109,384	62.6
合計	144,649	78,528	44,602	76.1

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

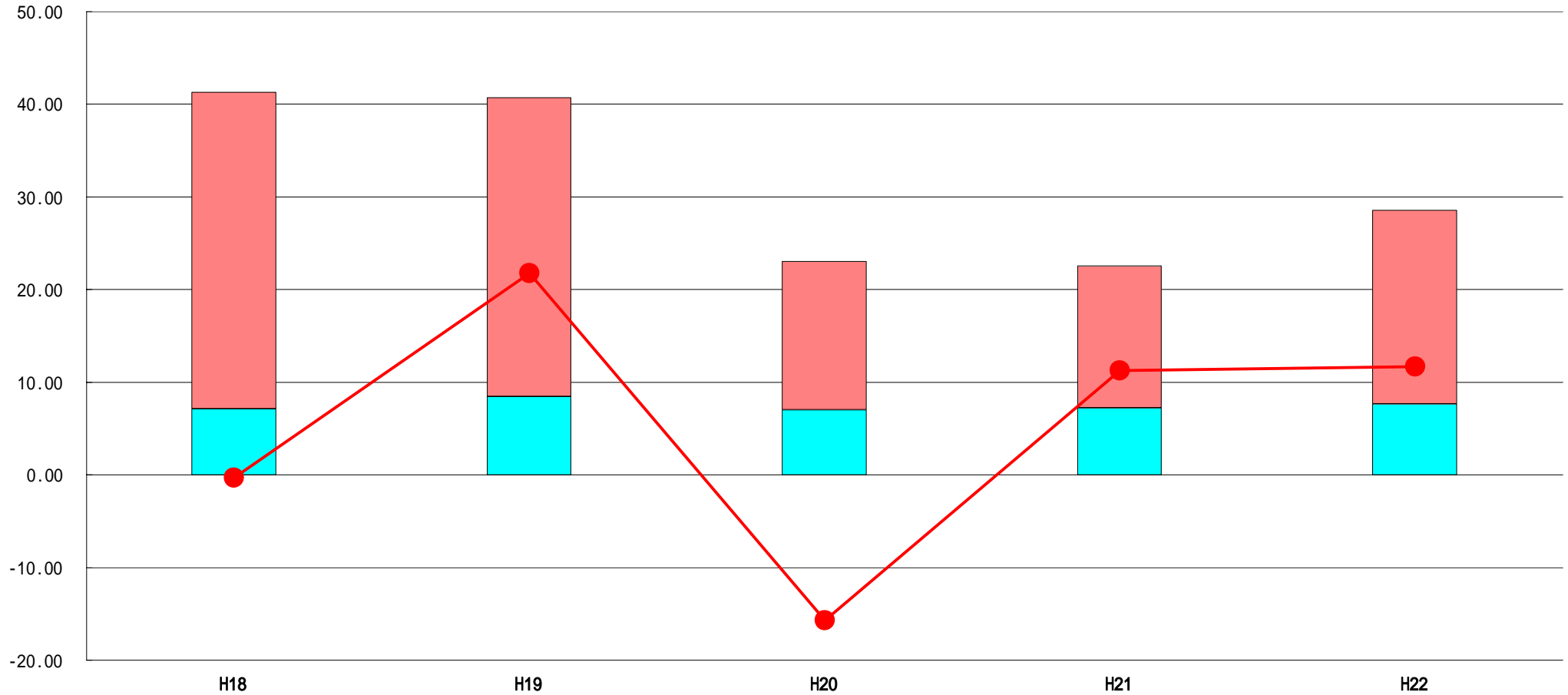
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	754,902	384,761	151.9	115,124	20.7	172.6
うち単独分	284,834	145,175	81.5	72,333	16.2	97.7
H19	325,436	168,620	56.2	98,969	14.0	42.2
うち単独分	130,527	67,631	53.4	58,162	19.6	33.8
H20	592,258	315,366	87.0	109,128	10.3	76.7
うち単独分	113,123	60,236	10.9	60,972	4.8	15.7
H21	753,978	403,628	28.0	209,170	91.7	63.7
うち単独分	312,919	167,516	178.1	117,028	91.9	86.2
H22	401,289	217,855	46.0	220,780	5.6	51.6
うち単独分	269,112	146,098	12.8	105,334	10.0	2.8
過去5年間平均	565,573	298,046	32.9	150,634	14.6	18.3
うち単独分	222,103	117,331	36.5	82,766	10.2	26.3

(5) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)




平成22年度

長野県泰阜村

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		34.14	32.31	15.99	15.34	20.93
 実質収支額		7.13	8.42	7.03	7.22	7.63
 実質単年度収支		0.29	21.76	15.71	11.25	11.68

分析欄

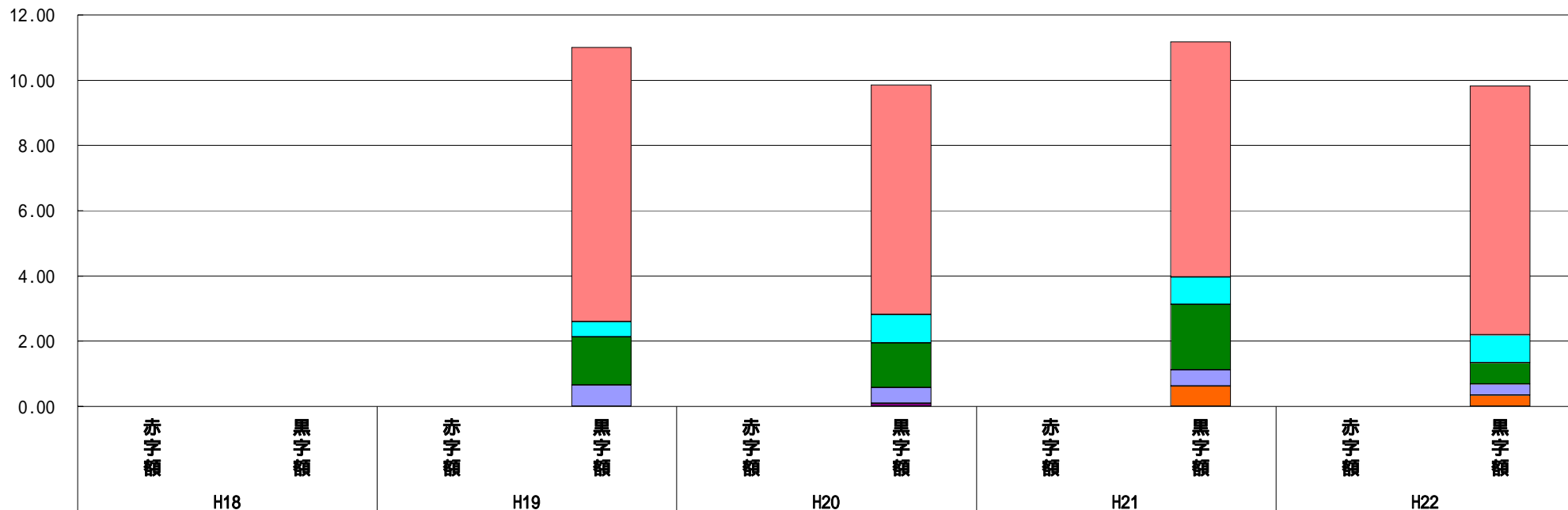
経費削減の結果、余剰金が生じたことで財政調整基金への積立が可能となった。実質収支は大幅に変化することなく推移しており、実質単年度収支は、多額の繰上償還がなかったことで財政調整基金に影響を与えることなく償還が可能であったためである。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

長野県泰阜村

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	8.42	7.03	7.22	7.63
国民健康保険特別会計施設勘定		-	0.46	0.88	0.83	0.85
国民健康保険特別会計事業勘定		-	1.47	1.37	2.01	0.65
介護保険事業特別会計		-	0.66	0.47	0.50	0.35
簡易水道特別会計		-	0.00	0.01	0.62	0.34
後期高齢者医療特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.00
老人保健特別会計		-	0.00	0.09	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	-	-	-	-

分析欄

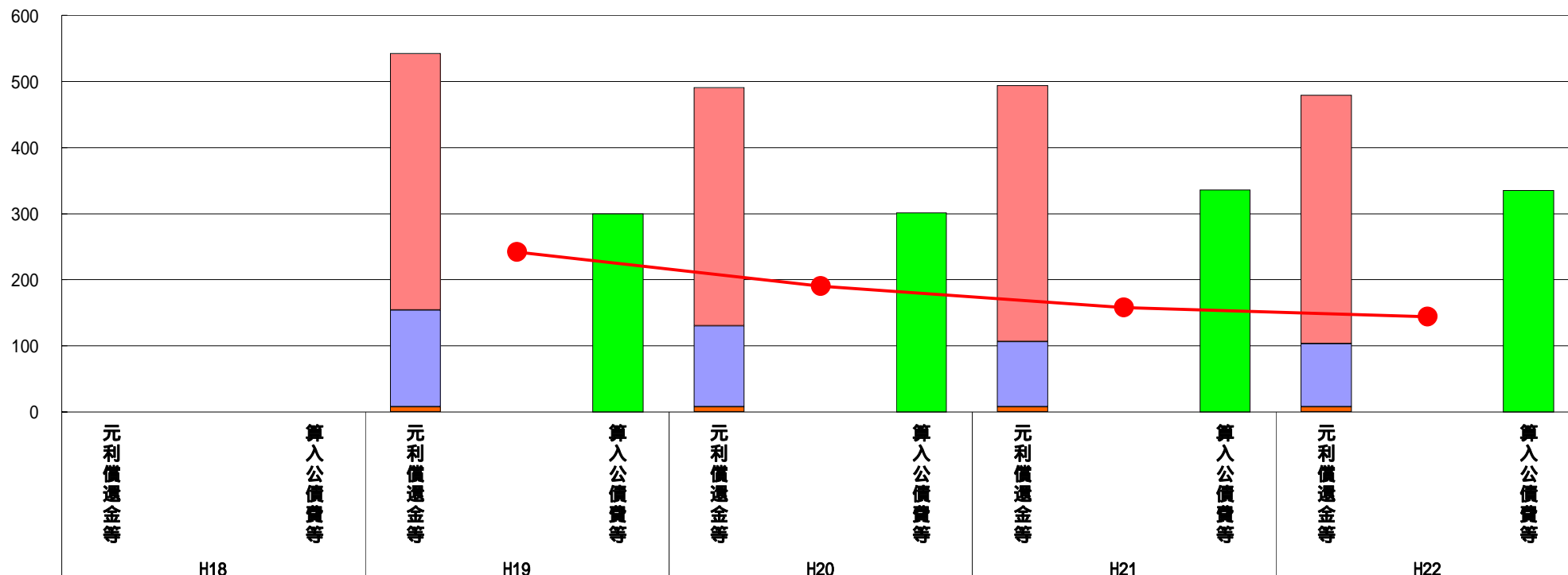
全ての会計で黒字決算となっており、年度により数値の増減はあるものの、複数年度に渡って影響を与えるものではなく、また悪化傾向を示すものではない。今後も引き続き各会計の健全化に務めていく。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

長野県泰阜村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	388	361	388	376	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	146	122	98	95	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	8	8	8	8	
	債務負担行為に基づく支出額	-	-	-	-	-	
	一時借入金利息	-	0	0	0	0	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	300	301	336	335	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	242	190	158	144	

分析欄

普通会計に係る元利償還金が最も大きいのは当然だが、当村では簡易水道事業に係る地方債償還が、利率も非常に高く、財政を圧迫していた。このため公営企業債を中心に繰上償還を行い元利償還金の減少に努めて生きた。元利償還金に比べ算入公債費が増加しているのは、過去の算入率の低い地方債の償還が終了し、過疎債を中心とした算入率の高い地方債の償還が増加しているためである。

平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

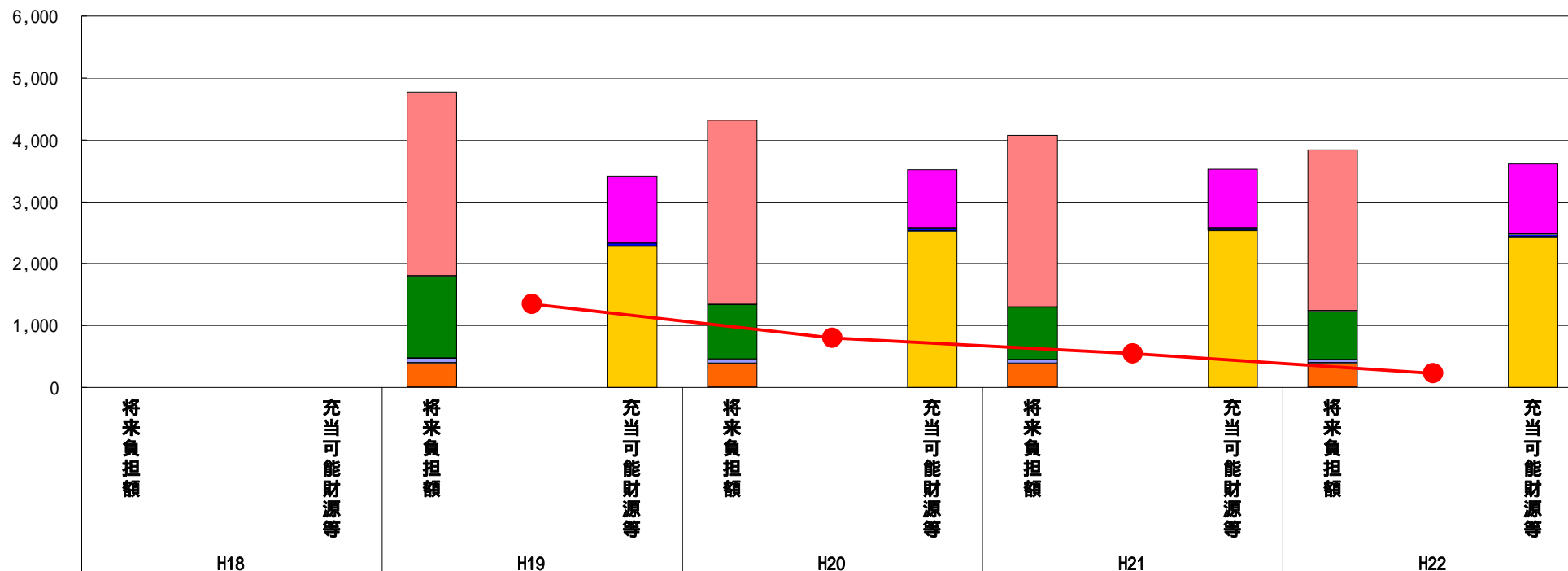
平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

長野県泰阜村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	2,966	2,979	2,777	2,596	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	-	
	公営企業債等繰入見込額	-	1,336	890	851	796	
	組合等負担等見込額	-	75	65	57	46	
	退職手当負担見込額	-	393	386	387	398	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等(B)	充当可能基金	-	1,091	945	951	1,136	
	充当可能特定歳入	-	47	51	43	36	
	基準財政需要額算入見込額	-	2,282	2,524	2,531	2,434	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	1,350	799	547	230	

分析欄

一般会計に係る地方債が負の要素の大部分を占めている。繰上償還の財源としたため一旦は減少した基金残高も毎年堅実に積立を行い回復しており、将来への備えとして増加している。新規発行債の抑制、繰上償還により一般会計に係る地方債残高減少が数値改善に繋がるため強化していきたい。

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。